事業体系図（概要）

令和８年度東京都における介護人材の確保・定着・育成に向けた取組について

拡:拡充　新:新規

資料４

確保

多様な人材の参入促進

～未経験者向け～

■かいごチャレンジ職場体験事業

～学生、主婦、元気高齢者及び離職者等向け～

■介護職員初任者研修取得支援事業

■介護職員就業促進事業

■地域を支える「訪問介護」応援事業 拡
- 中山間地域等における採用活動支援
- ホームヘルパー等への同行支援
- 経営改善の支援
- 登録ヘルパー等の常勤化支援
- 採用経費補助

～未経験者向け～

■介護職員奨学金返済・育成支援事業 拡
育成・定着含

～イメージアップ～

■介護現場のイメージアップ戦略事業
～介護WITHプロジェクト～

■TOKYO福祉キャスト育成事業 新

定着

職場環境の改善

■介護現場改革促進事業 拡
- デジタル機器導入支援
- 次世代介護機器導入支援
- 人材育成促進支援　・組織・人材ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ支援

■介護DX推進人材育成支援事業

■介護現場のDX・タスクシェア促進事業

■地域におけるケアプランデータ連携システム活用促進事業

■介護職員等処遇改善加算取得促進支援事業
確保含

■介護現場におけるハラスメント対策強化事業

■介護事業者経営力強化等サポート事業 新
（TOKYO介護Bizサポート事業）
- 実行支援型経営体制サポート事業
- 人材育成促進支援事業（再掲）
- 小規模事業者向け公的バックオフィス事業
- 介護事業所における書類管理負担削減に係る調査研究事業
- パートナー訪問介護トライアル事業

■介護・障害福祉サービス等事業所における育児介護休業等両立支援事業 新

■介護事業所等に対するサービス継続支援事業 新

育成

資質の向上

■現任介護職員資格取得支援事業

■代替職員の確保による現任介護職員等の研修支援事業

■介護職員スキルアップ研修事業

■介護職員等によるたんの吸引等のための研修事業 拡





住宅費の負担軽減

■介護職員・介護支援専門員居住支援特別手当事業

■東京都介護職員宿舎借り上げ支援事業

■介護職員の宿舎施設整備支援事業

区市町村の取組支援

■東京都区市町村介護人材対策事業

■高齢包括補助事業
- 介護職員宿舎借り上げ支援事業
- 外国人介護従事者等に対する日本語学習支援事業

その他：■人材活用に向けた介護事業所の協働促進事業　■訪問介護事業者におけるＥＶ車・ＥＶバイク導入支援事業

事業体系図（概要）

令和8年度東京都における介護人材の確保・定着・育成に向けた取組について

拡:拡充　新:新規

外国人材の受入れ環境整備

■ 外国人介護従事者受入れ環境整備事業

■ 外国人介護従事者活躍支援事業 拡
- 海外への魅力発信・マッチング促進
- 関係団体との連携体制構築
- 受入れ調整機関活用経費補助

■ 経済連携協定に基づく外国人介護福祉士候補者受入れ支援事業

■ 外国人技能実習制度に基づく外国人介護実習生の受入れ支援事業

■ 介護施設等による留学生受入れ支援事業

■ 特定技能制度に基づく外国人介護従事者の受入れ支援事業

ケアマネジメントの質の向上

確保・定着

■居宅介護支援事業所経営改善等支援事業 拡

■介護職員・介護支援専門員居住支援特別手当事業（再掲）

■介護支援専門員再就業等支援事業 拡

■地域におけるケアプランデータ連携システム活用促進事業（再掲）

資質の向上

■介護支援専門員研修事業　確保・定着含

■居宅介護支援事業所管理者向けマネジメント支援研修事業　確保・定着含

【再掲】2040年に向けたさらなる取組

より幅広い層への働きかけ

■かいごチャレンジ職場体験事業

■介護現場のイメージアップ戦略事業
～介護WITHプロジェクト～

■地域を支える「訪問介護」応援事業

さらなる職場環境改善（介護現場の生産性向上）

■介護現場改革促進事業
- デジタル機器導入支援
- 次世代介護機器導入支援
- 人材育成促進支援
- 組織・人材ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ支援

■介護DX推進人材育成支援事業

■介護現場のDX・タスクシェア促進事業

外国人従事者の積極的な受入れ

■ 外国人介護従事者受入れ環境整備事業

■ 外国人介護従事者活躍支援事業
- 海外への魅力発信・マッチング促進
- 関係団体との連携体制構築
- 受入れ調整機関活用経費補助

■ 特定技能制度に基づく外国人介護従事者の受入れ支援事業　他

介護職場サポートセンターＴＯＫＹＯ

○介護サービスを効率的かつ継続的に提供するため設備整備や人材育成等、生産性向上に向けて取り組む介護施設・事業所に対して支援を行う。
○令和６年度より機器の導入に向けた個別伴走、試用機器貸出、人材確保や介護機器の開発等に関する窓口の設置による関係機関につなぐ事業を開始。
※国は「介護生産性向上推進総合事業」により、各都道府県におけるワンストップ窓口「介護職場サポートセンターTOKYO」の設置を誘導

組織・人材マネジメント（補助事業）

次世代介護機器
試用貸出

介護ロボット等
の展示
- 専門相談
- 次世代介護機器体験展示コーナーの運営

関連団体等へ
連携・つなぎ
- 専門相談
- 生産性向上に係る各種相談



相談窓口



連携・つなぎ

研修会等の実施
- 生産性向上セミナー
- 次世代介護機器等の導入前後セミナー
- 公開見学会
- アドバンストセミナー

伴走支援
- 生産性向上のための個別相談
- デジタル機器等の導入のための個別相談

介護現場革新会議　東京都

連携・つなぎ

職場環境整備（委託事業）

人材育成促進支援　補助金

次世代介護機器導入促進支援　補助金

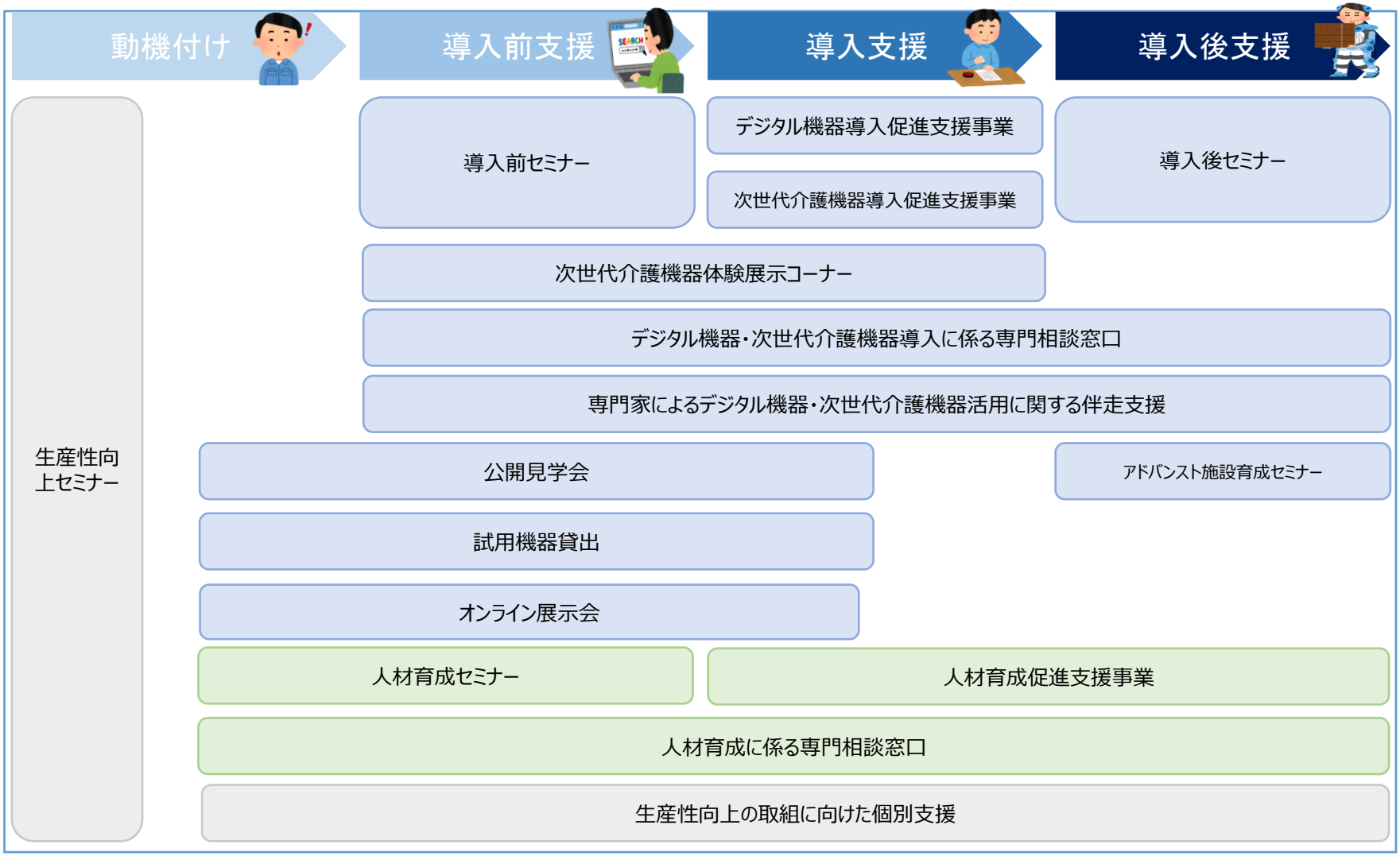
デジタル機器活用促進支援　補助金

令和７年度　介護職場サポートセンターTOKYO実績

【事業実績】

	事業名	事業内容	方式・規模
セミナー等	生産性向上セミナー/　生産性向上に関するセミナー	介護事業者が生産性向上に向けた取組が行なえるよう、生産性向上に関するセミナーを実施する。	動画配信セミナー：年１回
	生産性向上セミナー　/　働きやすい職場づくり環境セミナー	介護事業者が働きやすい職場環境整備のポイントについて知り、他事業所の事例によって、具体的な取組のイメージを持てるようにするとともに、生産性向上と働きやすい職場環境整備の関係性についての理解を促す。	
	生産性向上に向けた人材育成セミナー（経営層向け／リーダー層向けセミナー）	介護現場が生産性向上を推し進めるための取組の一環として、人材育成の必要性・仕組みづくりやリーダー層のマネジメント力向上等についてのノウハウを提供する。	
	導入前セミナー （次世代介護機器・介護業務支援システム）	補助申請前の段階で、機器の導入に必要なマネジメントについて理解を促進することにより、次世代介護機器や介護業務支援システム等の効果的な導入や活用・定着に寄与する。	※R7より補助金の要件 計1,279事業所 【基本編】オンライン　　１３回 【ワーク編】集合研修　　5回 【アーカイブ】動画配信型
	導入後セミナー （次世代介護機器・介護業務支援システム）	次世代介護機器及びデジタル機器を導入した（内示が決定した）事業所を対象に、機器の活用・定着等を支援する。	動画配信型セミナー　年１回
	アドバンストセミナー（次世代介護機器）	活用事例等の情報提供など、他事業所のモデルとなるアドバンスト施設・事業所（次世代介護機器を活用し、生産性向上に取り組む施設・事業所）を育成する。	オンライン、集合研修 実施規模：23事業所、４日間
普及推進活動	公開見学会（次世代介護機器）	先進的に機器を導入・活用している施設において、実際の機器の活用場面の見学や機器を使用している職員の話を聴くことができる機会などを提供することで、次世代介護機器の導入・活用に向けた支援を行う。	実施規模：6回　97事業所
	体験展示コーナー運営	財団内に次世代介護機器及びデジタル機器の常設展示を行う。そのほか、市区町村等の依頼等により、出張展示も行っている。	【展示】常設展示の他 出張展示会　6回 【対象】都内介護事業所＋都内の介護系学生及び教員
	専門相談 （次世代介護機器・デジタル機器・人材育成・生産性向上全般）	体験展示コーナーを活用し、専門アドバイザーによる次世代介護機器、デジタル機器、人材育成など、介護の生産性の向上に関する情報提供やアドバイスを実施する。	
	試用機器の貸出	介護事業所に実際の機器に触れ、活用を体験してもらうことで次世代介護機器等の普及推進を図る。	実施規模：100事業所
	生産性向上に向けた個別相談	経営コンサルタントが個別支援を必要とする事業所に対し、業務改善の支援を行い、事業所が介護サービスを効率的かつ継続的に行うサポートを行う。	実施規模：　20事業所
	機器導入に向けた個別相談	デジタル機器及び次世代介護機器の導入を検討している事業所に対して、事業所の課題分析から効果的な活用のための組織体制づくりまでを一貫して伴走型で支援することで、デジタル機器等の効果的な導入及び活用を推進することを目的とする。	実施規模：　19事業所

フェーズ別に見た次世代介護機器に関する支援メニュー



：デジタル機器・次世代介護機器の導入支援に係る事業

：人材育成の支援に係る事業

：生産性向上全般に関する事業